

## あらためて日本学術会議会員候補者 6 名の任命を求める声明

1 年前、菅義偉首相は日本学術会議会員候補者 6 名の任命を拒否しました。前代未聞の行為です。これは、日本学術会議法が定め、従来の政府が確認してきた会員選考手続きに反する違法な措置です。同時に、日本学術会議法が保障する日本学術会議の職務の独立を危うくし、また、6 名の科学者の学問の自由を侵害し、名誉を傷つけるものです。さらに科学の政治からの自律性を保障することは、民主主義社会の基本であり、任命拒否は民主主義の基本に背くものです。

日本学術会議は、首相の措置に対して、ただちに理由を開示すること、その理由の如何によらず 6 名を任命することを要請しました。その後も 6 名の欠員を放置したまま省みない首相に対して、任命行為が法的に終了していないことを厳しく指摘しています。1000 を超える学術研究団体と 500 近い諸団体が学術会議を支持して首相の任命拒否に抗議し、抗議は、学术界をこえて、社会のなかに大きく広がりました。また、首相の任命手続きの不当性を明らかにするために、当事者 6 名は 1000 名以上の法律家の支援を受けて、行政情報および自己情報の開示請求を行い、さらに審査手続きを進めています。

わたしたち「安全保障関連法に反対する学者の会」も、この任命拒否に対して 2020 年 10 月 14 日に抗議声明を発し、記者会見を行いました。わたしたちの敬愛する友人、ノーベル物理学賞授賞者・益川敏英氏は、今年 7 月に逝去されましたが、昨年の記者会見にメッセージを寄せ、問題

の本質を「菅首相がこんな乱暴なことをした、ということは、歴史上長く糾弾されるだろう。戦争の反省の上につくられた“日本学術会議”に汚点を残すものである」と、鋭く指摘しました。

菅首相の政治は一貫して、説明責任を果たさず、科学に対するリスペクトを欠きました。科学を軽視して新型コロナウイルス感染症に対応してきたことが、感染をはじめとする被害をことさらに大きくした点になんらの自覚もありません。菅首相は、責任を果たさないままにその職を去ります。

総裁選後には、間を置くことなく衆議院議員選挙が行われます。新しい政権がどのような政権であれ、思想と学問の自由を擁護し、そして科学の政治からの自律性を保障することは、民主主義社会の要であり、国民の生命と生活の保障に直結します。党利党略で左右してはなりません。わたしたちは、新政権に対して6名の会員候補者をただちに任命することを強く求めます。政府は、任命拒否「問題」を契機に、かつ、任命拒否の不当性を棚上げして、学術会議の在り方に介入しようとしています。わたしたちは、日本学術会議法の改訂によって、日本学術会議を政府に都合の良い科学者組織につくり変えることに、断固反対します。

2021年10月1日

安全保障関連法に反対する学者の会・呼びかけ人